

2020年9月17日

都道府県におけるPCR等検査の検査対応能力に係る
アンケート調査結果

公益社団法人 日本医師会

12	1. 調査の目的および	1
13	1.1. 目的	1
14	1.2. 方法	1
15	2. 集計結果	3
16	2.1. 用語の定義	3
17	2.2. PCR等検査実施施設の現状	4
18	2.3. 増設が困難な原因	7
19	2.4. 必要な検査機器	9
20	2.5. 検査依頼先	10
21	2.6. 地域医師会の施設	11
22	2.7. まとめ	15

1 1. 調査の目的および

2

3 1.1. 目的

4 医師が必要であると認めた PCR 等検査が、速やかにかつ確実に実施でき
5 るよう、日本医師会は 2020 年 8 月 5 日に「新型コロナウイルス感染症の今
6 後の感染拡大を見据えた PCR 等検査体制の更なる拡大・充実のための緊急
7 提言」をとりまとめ、公表した。

8 これらの要望の実現に向け、現状をより具体的に把握すべく、各都道府県
9 における PCR 等検査の検査対応能力等について、都道府県医師会に対して
10 アンケート調査を実施した。

11

12 1.2. 方法

- 13 ● 対象：47 都道府県医師会
14 ● 調査方法：WEB による回答（Google フォーム）
15 ● 提出期限：2020 年 8 月 21 日～9 月 14 日

16

17

新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大を見据えた
PCR等検査体制の更なる拡大・充実のための緊急提言

令和2年8月5日
公益社団法人 日本医師会

日本医師会は、新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進に向けて、医師が、PCR等検査及び抗原検査（定量、定性）（以下、「PCR等検査」）が必要であると認めた場合に、確実にPCR等検査を実施できるよう、以下のとおり提言する。
国は財源を確保した上でその実現に努めるよう、強く要請する。

提言

1. 保険適用によるPCR等検査の取り扱いの明確化

保険適用によるPCR等検査については、行政検査の委託契約締結が無くとも実施可能であることをあらためて明確化すること。

また、当該検査の実施料、判断料に係る患者一部負担金を公費で措置すること。

2. 検体輸送体制の整備

PCR等検査実施医療機関の拡大に対応可能な検体輸送体制を人的・物的両面から整備すること。その際、検体梱包・輸送等に係る費用の補助を行うこと。

3. PCR等検査に係る検査機器の配備

新型コロナウイルス感染症対策の緊急性に鑑み、全国各地にPCR検査機器を大幅に増設すること。

4. 臨床検査技師の適切な配置

PCR等検査の実施にあたり、検査機関に検査に対応できる臨床検査技師を適切に配置すること。

5. 公的検査機関等の増設

検査対応能力の向上のため、民間検査機関に加え、各地域に公的検査機関等を増設すること。

6. PCR等検査受検者への対応体制の整備

検査が終了し、検査結果が出るまでの受検者の待機場所を整備すること。さらに、陽性者（軽症者、無症状者）の療養場所としての施設を整備すること。

7. 医療計画への新興・再興感染症対策の追加

都道府県が策定する医療計画の5疾病5事業に新興・再興感染症対策を速やかに追加すること。

1 2. 集計結果

2

3 2.1. 用語の定義

4

5 本稿では次のように定義する。

6 ● PCR 等検査：PCR 等検査（PCR、LAMP 法）、抗原定量検査、抗原
7 定性検査

8 ● PCR 等検査実施可能施設：地域外来・検査センター、検体採取のみ
9 の施設および医療機関

10

11

検査に係る検査材料と必要な感染防護策

採取する検体	対象検査	必要な感染防護策
①鼻咽喉頭ぬぐい液	PCR検査 抗原検査（定量・定性）	サージカルマスク、 ゴーグル又はフェイスシールド、 ガウン、手袋
②唾液	PCR検査 抗原検査（定量）	サージカルマスク 手袋
（参考） 検体採取なし		サージカルマスク 手袋又は手指衛生

12

13

14

15

1 2.2. PCR等検査実施施設の現状

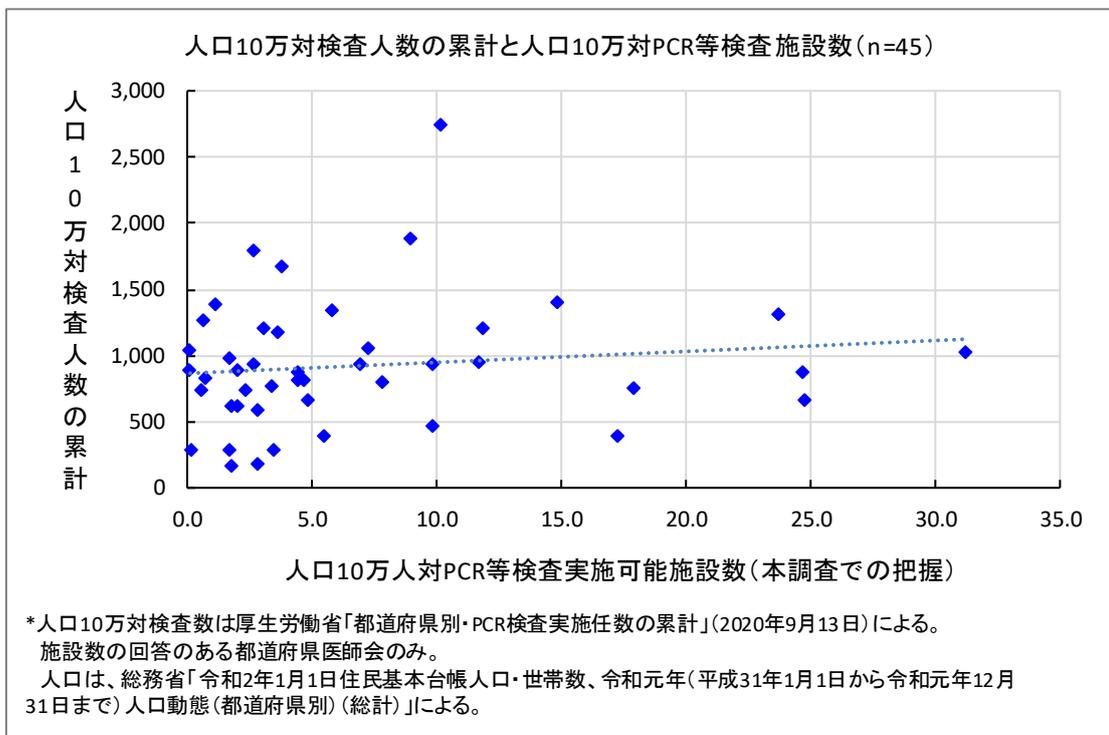
2

3 本調査によると、人口10万対PCR等検査実施可能施設は、非常に少ない
4 ところから20.0施設を超えるところまで、大きなばらつきが見られる。また、
5 施設数に比して検査数が多いところ、少ないところのばらつきも大きい（図
6 2.2.1）。

7

8

9 図 2.2.1 人口10万対検査人数の累計と人口10万対PCR等検査施設数



10

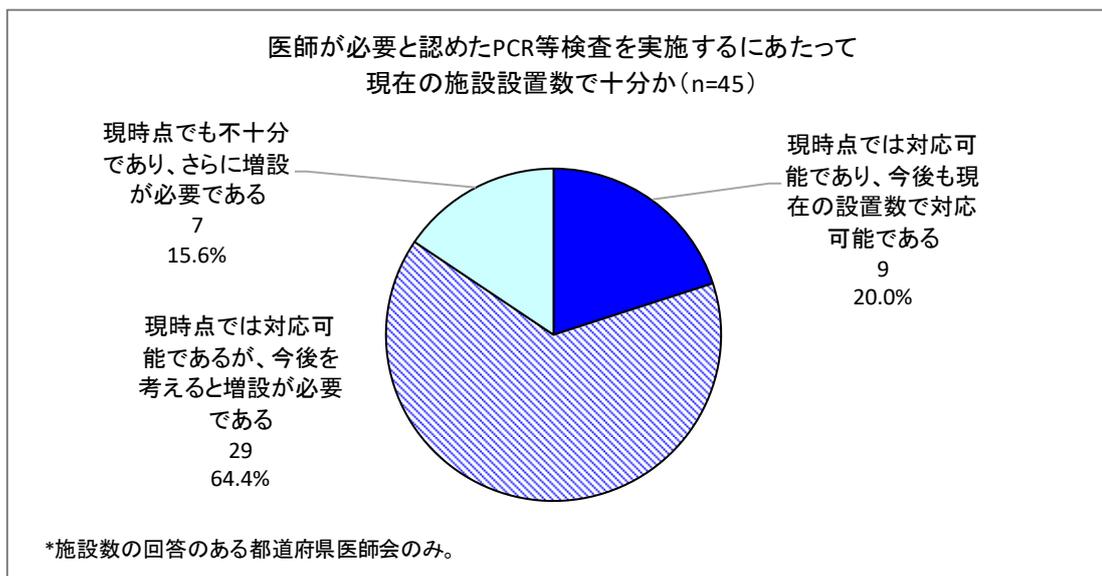
11

12

1 医師が必要と認めた PCR 等検査を実施するにあたって、現在の施設設置
2 数で十分かという問いに対しては、現在も今後も十分は 20.0%であり、
3 80.0%は今後増設が必要と考えている（図 2.2.2）。

4
5
6
7

図 2.2.2 医師が必要と認めた PCR 等検査を実施するにあたって
現在の施設設置数で十分か

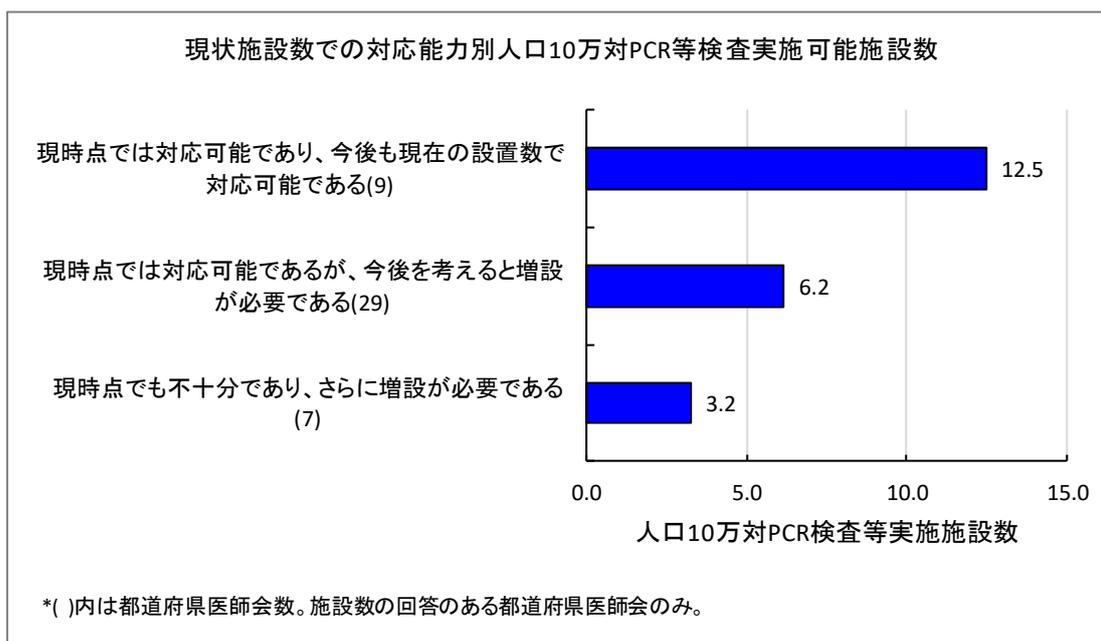


8
9
10
11

1 現時点で施設数が十分という都道府県医師会では、人口 10 万対 PCR 等
2 検査実施可能施設数が 12.5 施設であるが、現時点で不十分という都道府県医
3 師会では 3.2 施設に止まる（図 2.2.3）。

4
5

6 図 2.2.3 現状施設数での対応能力別人口 10 万対 PCR 等検査実施可能施設数

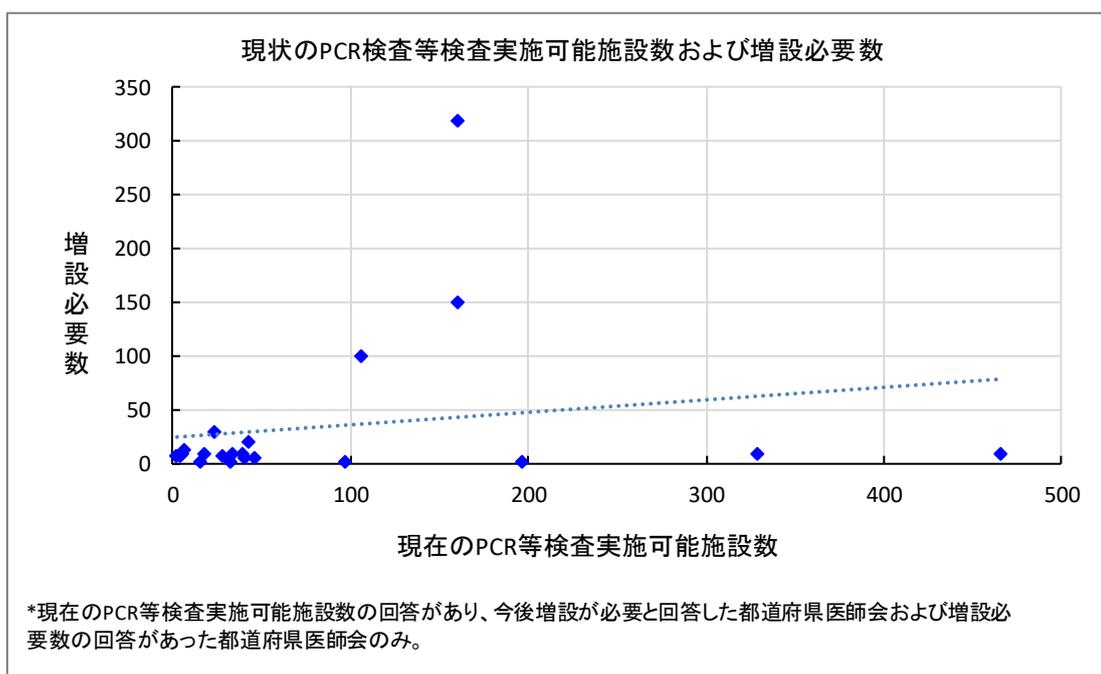


7
8
9
10

1 PCR 等検査実施可能施設の増設が必要と回答した都道府県医師会が、必
 2 要としている施設数の合計は 786 施設であった。非常に多い都道府県医師会
 3 もあるが、総じて数施設から十数施設程度である（図 2.2.4）。

4
 5
 6

図 2.2.4 現状の PCR 検査等検査実施可能施設数および増設必要数



7
 8
 9

10 2.3. 増設が困難な原因

11

12 PCR 等検査実施可能施設の増設が困難な要因は、「検査に必要な人材が不
 13 足している」が 61.1%でもっとも多かった（図 2.3.1）。

14

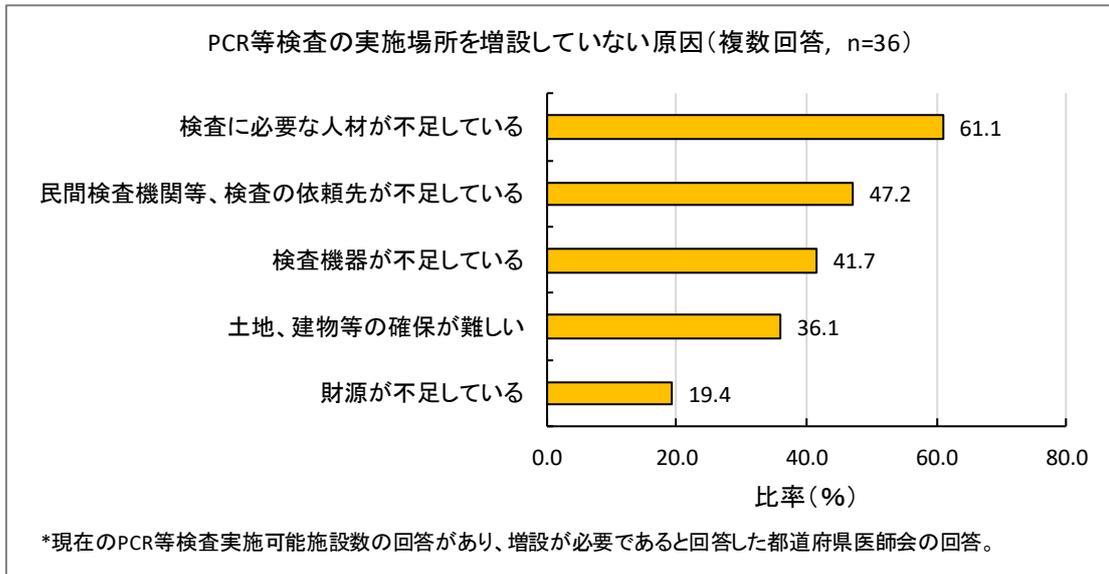
15 不足している人材は、「医師」86.4%、「看護師」81.8%、「臨床検査技師」
 16 77.3%で、医師がもっとも多いが、いずれも高い水準であった。「その他」は
 17 事務職との回答であった（図 2.3.2）。

18

19

1

図 2.3.1 PCR 等検査の実施場所を増設していない原因



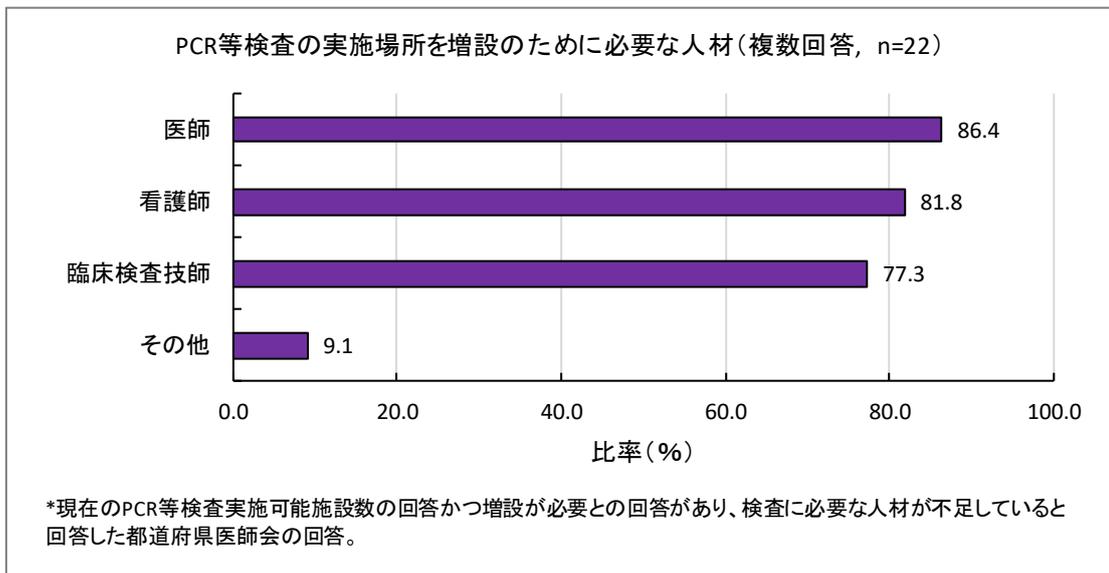
2

3

4

5

図 2.3.2 PCR 等検査の実施場所を増設のために必要な人材



6

7

8

9

1 2.4. 必要な検査機器

2

3 今後 PCR 等検査実施可能施設の増設が必要と回答した都道府県医師会の
4 うち、検査機器が不足しているために増設が困難であると回答した医師会に
5 必要な機器の台数やスペックを質問した。

6 PCR 検査については、台数はまちまちであるが、二次医療圏ごと、郡市
7 区医師会ごとに必要であるとの回答が見られる。また、検査時間については
8 おおむね 2～3 時間以内の希望がある（表 2.4.1）。

9

10

11 表 2.4.1 検査機器が不足と回答した医師会が必要としている
12 検査機器の台数・性能等

必要な検査機器の台数	一台の機器に求める性能 (一度に取り扱うことができる 検体数)	検査結果判明までの所要時間
PCR10台	24検体 (多い方がよい)	2時間 (いくらでも早いがい)
PCR 2台、抗原定量 2台	50	3時間以内
—	—	2～3時間 (最長でも1日以内)
PCR・抗原定量で合計50,000台以上、出来れば10万台	100検体	6時間以内
PCR10台	20～30	1～2時間
検査を依頼する民間検査会社に 十分な機器が準備されることが 好ましい。		
PCR 10台	16	—
PCR機器 5台 今ある機器は一回 の検査数が限られているため補 充が必要	48～96検体	1時間以内
PCR 10台程度	4～8検体	2～6時間程度
県とも相談しました明確な数字 はわかりません	25	2時間
PCR検査3台、抗原定量5台	30	6時間
各市町村、各郡市医師会へ1台 は必要。	・ 100検体 ・ 120検体 / 1時間	抗原検査30分 PCR検査6時間以内
診療所で行える機器があるとす れば多く必要	機器による	—
1台で1日500件として72台が必要	1台で1日500件 (1時間100件で5 時間稼働を想定)	30分
二次医療圏毎に最低 1台は必要	20検体程度	30分程度

13

14

15

1 2.5. 検査依頼先

2

3 検査の依頼先は「地方衛生研究所」が 95.7%、「民間検査会社」が 85.1%
4 であった。「医療機関」、「大学病院」は約 4 割にとどまっている。

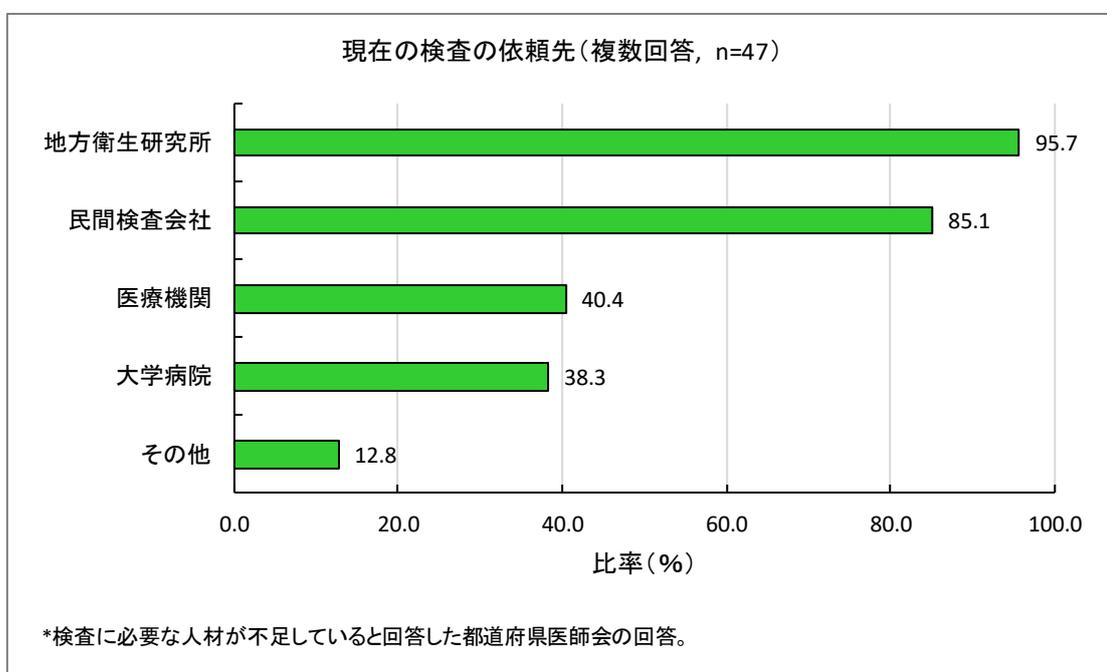
5 「その他」には、保健所、大学（病院以外の）、医師会健康センター等と
6 の回答があった（図 2.5.1）。

7

8

9

図 2.5.1 現在の検査の依頼先



10

11

12

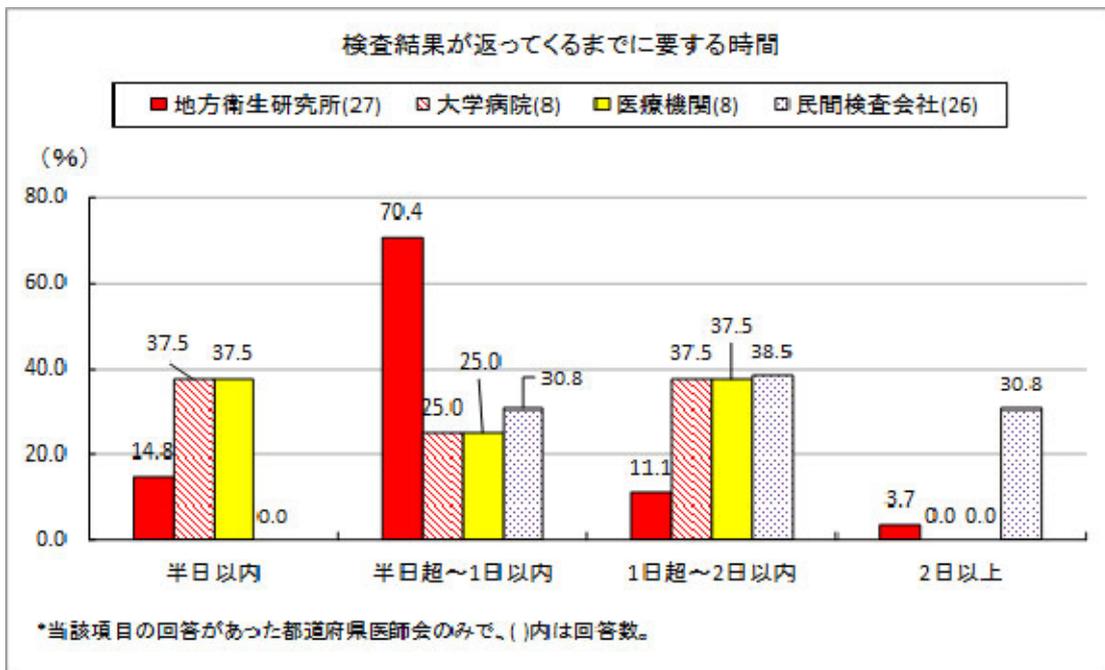
13

14

1 検査結果が返ってくるまでの時間について、地方衛生研究所に委託してい
 2 る医師会では、8割以上が1日以内に検査結果が返ってくると回答している。
 3 一方、民間検査会社に委託している医師会は約3割が2日以上かかると回答
 4 している（図 2.5.2）。民間検査会社が身近にないことも一因である。

5
 6
 7

図 2.5.2 検査結果が返ってくるまでに要する時間



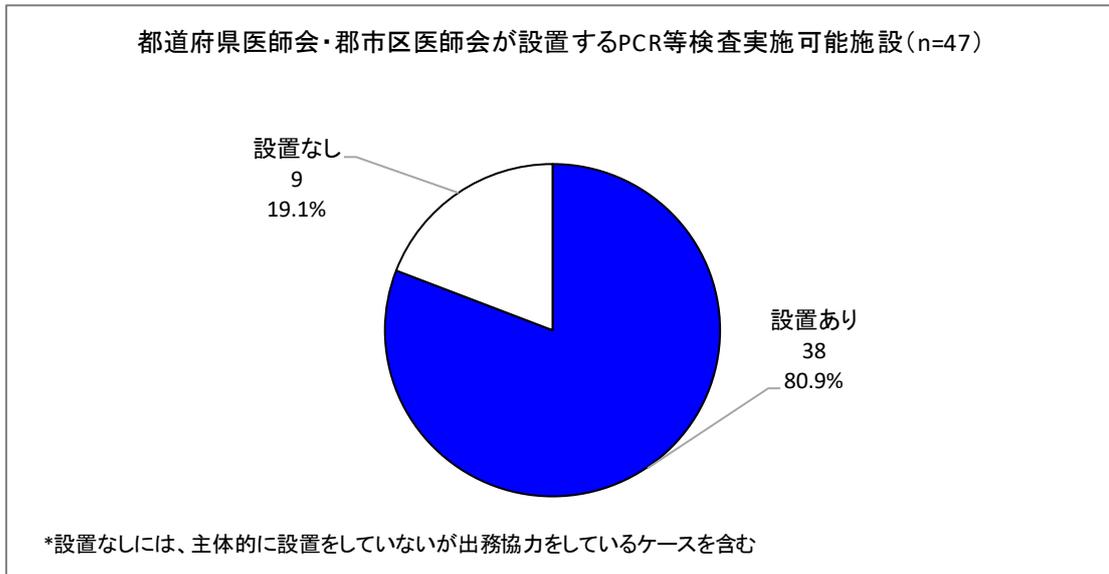
8
 9
 10
 11

12 2.6. 地域医師会の施設

13
 14
 15
 16
 17
 18

都道府県医師会の約8割で、都道府県医師会または郡市区医師会が設置するPCR検査等実施可能施設がある（図 2.6.1）。回答のあった医師会の施設の合計は269施設である（図 2.6.2）。

1 図 2.6.1 都道府県医師会・郡市区医師会が設置する PCR 等検査実施可能施設

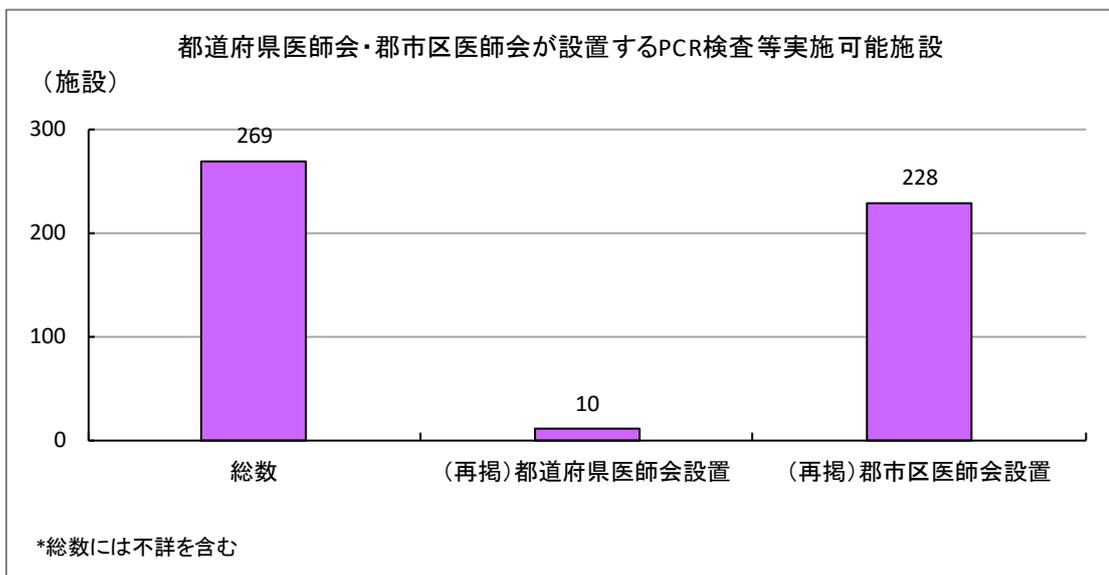


2

3

4

5 図 2.6.2 都道府県医師会・郡市区医師会が設置する PCR 検査等実施可能施設



6

7

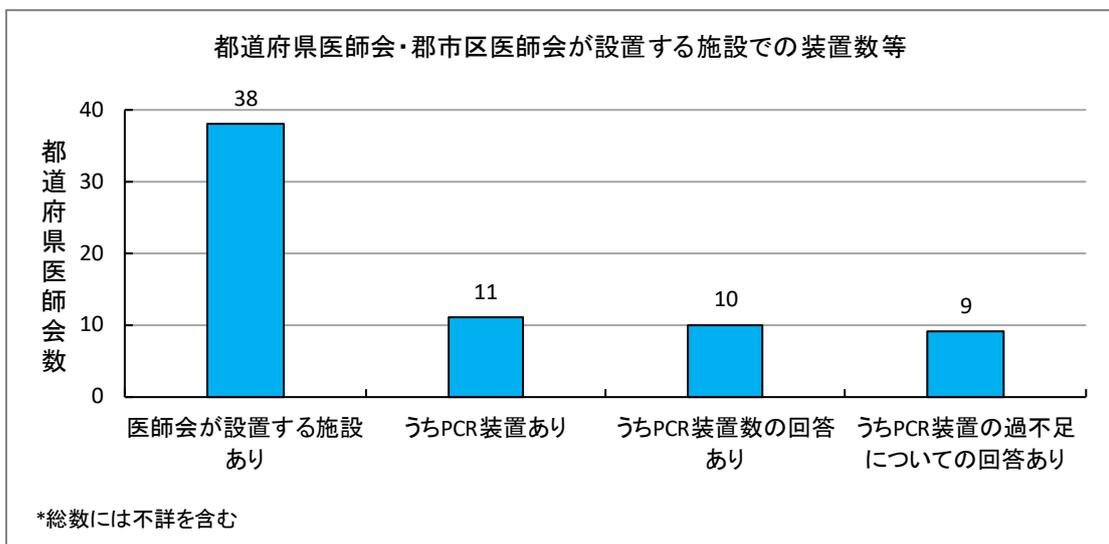
8

1 医師会設置施設ありの 38 都道府県のうち、PCR 装置を所有する施設あり
 2 は 11 医師会（うち 1 都道府県は 2 施設）であった（図 2.6.3）。このうち、
 3 PCR 装置数について回答があった 10 医師会が所有する PCR 装置の合計台
 4 数は 20 台であった。

5 また 10 医師会のうち、9 医師会から過不足についての回答があり、「やや
 6 不十分」「不足」が約 9 割であった（図 2.6.4）。

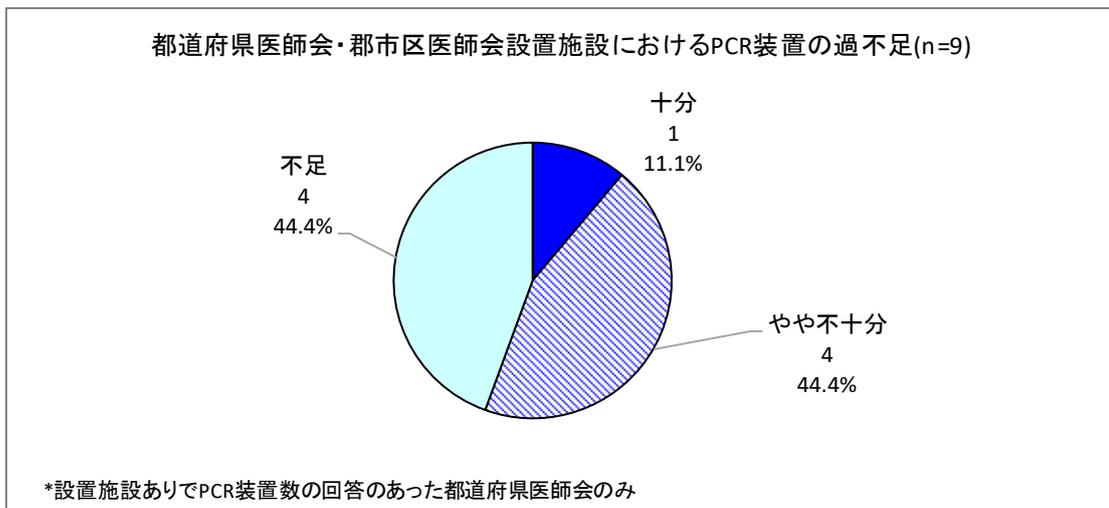
7
 8

図 2.6.3 都道府県医師会・郡市区医師会が設置する施設での装置数等



9
 10

図 2.6.4 都道府県医師会・郡市区医師会設置施設における PCR 装置の過不足

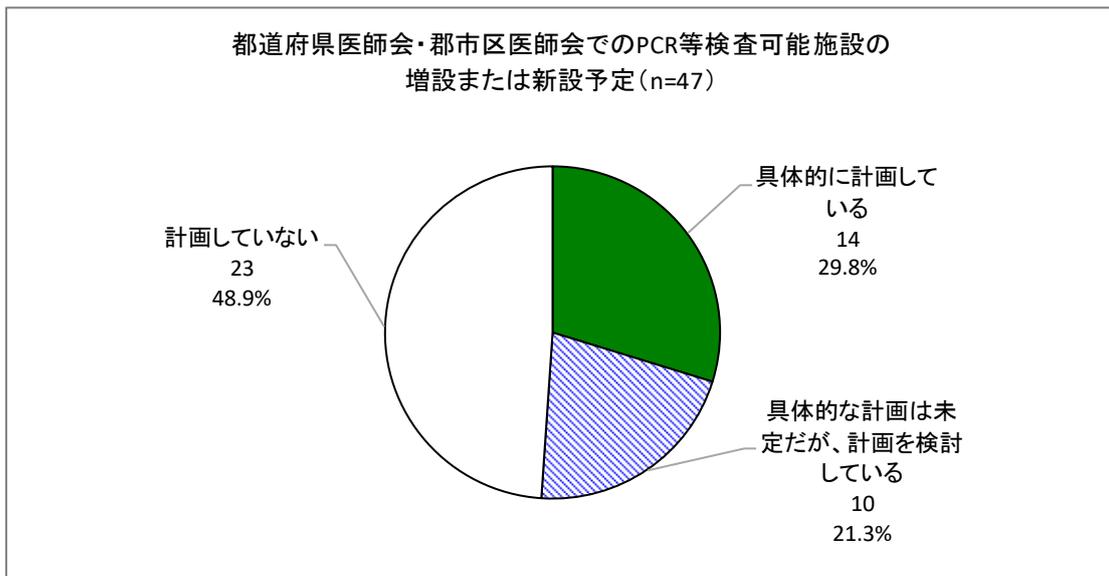


12
 13
 14

1 都道府県医師会において PCR 等検査施設の具体的な新設または増設予定
2 があるのは約 3 割、計画検討中が約 2 割であった（図 2.6.5）。

3
4

5 図 2.6.5 都道府県医師会・郡市区医師会での PCR 等検査可能施設の
6 増設または新設予定



7
8
9
10

1 2.7. まとめ

2

3 【ポイント】

- 4 ● 人口当たりの PCR 等検査実施施設数は、都道府県ごとのばらつきが大きく、稼働率のばらつきもあるようである。
- 5
- 6 ● 都道府県医師会の約 8 割が、医師が必要と認めた PCR 等検査を実施する
7 ためには、今後施設数の増設が必要であると回答している。一方、増設
8 せずに対応可能というところは、人口 10 万対 PCR 等検査実施可能数が
9 平均 12.5 施設と増設が必要と回答したところに比べてかなり多い。
- 10 ● なお、今後増設が必要な施設数は、非常に多い県もあるが、おおむね数
11 施設から十数施設程度である。
- 12 ● PCR 等施設の増設が困難な原因は人材不足であり、医師不足が最大の理
13 由であるものの、看護師、臨床検査技師も同じぐらい不足している。
- 14 ● 現在の検査依頼先の主なところは、地方衛生研究所、民間検査会社であ
15 る。地方衛生研究所ではほぼ 1 日以内に検査結果が返るが、民間検査会
16 社では 2 日以上かかる場所も少なくない。
- 17 ● 都道府県医師会の約 8 割で、都道府県または郡市区医師会が設置する
18 PCR 検査等実施可能施設がある。PCR 装置を設置しているところもある
19 が、そのうち約 9 割が、PCR 装置が不足していると回答している。

20

21

22 【まとめ】

- 23 ● PCR 検査等実施可能施設は都道府県にもよるが、あと若干の増設が期待
24 されている。しかし、人材不足がネックになっており財源の手当てを含
25 めた人材の確保が急務である。
- 26 ● 民間検査会社に検査を依頼せざるをえないケースも多いが、検査のス
27 ピードが課題となっており、検査スピードの速い依頼先の整備が必要で
28 ある。
- 29 ● 医師会で PCR 装置を設置しているところもあるが、現状不足感が強い。
30 また今後、医師会として PCR 等検査実施施設等を増設、新設したいとい

- 1 うところも約半数あるので、今後さらに施設整備や PCR 装置導入への支
- 2 援を要請していきたい。
- 3
- 4